

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 グローリー株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 6457 URL <http://www.glory.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 西野 秀人 TEL (079) 297-3131  
 問合せ先責任者 上席執行役員 経理統括部長 田中 修 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	185,181	12.5	22,826	76.1	21,582	61.0	11,711	81.3
19年3月期	164,539	16.5	12,960	137.7	13,406	118.6	6,461	772.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	160	70	—	—	7.8	10.1	12.3
19年3月期	87	15	—	—	4.4	6.3	7.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	209,236	151,734	151,734	72.3	2,110	69	
19年3月期	216,988	150,841	150,841	69.2	2,025	39	

(参考) 自己資本 20年3月期 151,315百万円 19年3月期 150,168百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	22,064	△5,743	△9,352	66,111
19年3月期	18,707	△5,417	△7,602	59,435

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 11 銭 00	円 19 銭 00	円 30 銭 00	2,224	34.4	1.5
20年3月期	円 14 銭 00	円 26 銭 00	円 40 銭 00	2,882	24.9	1.9
21年3月期(予想)	円 15 銭 00	— 銭 —	— 銭 —	—	—	—

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 特別配当 12円00銭

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	80,000	△20.3	7,000	△52.9	7,000	△52.5	5,000	△42.6	69	74
通期	165,000	△10.9	15,000	△34.3	15,000	△30.5	10,000	△14.6	139	49

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 72,838,210株 19年3月期 74,236,210株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,148,123株 19年3月期 92,973株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	157,062	38.1	17,748	80.5	17,394	43.8	10,523	△63.9
19年3月期	113,733	55.0	9,835	—	12,099	160.1	29,115	997.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	144	41	—	—
19年3月期	392	69	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	182,638		138,776		76.0	1,935	79	
19年3月期	189,960		138,654		73.0	1,870	08	

(参考) 自己資本 20年3月期 138,776百万円 19年3月期 138,654百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速傾向や原油価格をはじめとした原材料費の高騰、為替変動などのリスク要因を抱え、今後の動向が懸念される状況にあります。

こうした状況のなか、当社グループは『GLORYを世界のトップブランドに!』という経営ビジョンを実現するため、「18中期経営計画」の2年目として、市場におけるグローリーブランドの確立と、より一層の企業価値向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、国内の金融機関向け機器、成人識別機能付きたばこ販売機、海外向け機器などの販売が好調に推移し、前期に比べ増加いたしました。また、営業利益につきましても、売上高の増加とコスト削減努力により増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は185,181百万円（前期比12.5%増）となりました。このうち、商品及び製品売上高は146,938百万円（前期比10.5%増）、保守売上高は38,243百万円（前期比21.1%増）でありました。また、海外の売上高につきましては31,784百万円（前期比11.6%増）でありました。また、利益につきましては、売上高の増加により、営業利益は22,826百万円（前期比76.1%増）、経常利益は21,582百万円（前期比61.0%増）となりました。また当期純利益は11,711百万円（前期比81.3%増）を確保することができました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

#### [貨幣処理機及び貨幣端末機]

当セグメントの主要な市場は、金融市場、海外市場、流通市場であります。

金融市場では、金融機関の業務の厳正化に対するニーズを背景とした設備投資が増加し、当市場の主要機器であるオープン出納システムの販売が増加いたしました。また、平成19年10月の郵政民営化に向けた需要の拡大が見られ、OEM商品である窓口用入金システムのユニットの販売も好調に推移いたしました。

海外市場では、欧州向けのATM用紙幣入金ユニットや窓口用紙幣入金機の販売が好調で、欧州向けの紙幣計算機、米国向け紙幣整理機の販売も順調でありました。

流通市場では、大手スーパー向けレジ釣銭機の大口需要が一段落しましたが、市場全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、その他の市場の売上高も含めて101,710百万円（前期比9.6%増）となりました。

#### [自動販売機及び自動サービス機器]

当セグメントの主要な市場は、自動販売機市場、遊技市場であり、金融市場、流通市場にも販売をしております。

自動販売機市場では、平成20年より導入の成人識別機能付きたばこ販売機の需要が好調で、前期に比べ販売は増加いたしました。

遊技市場では、業界における設備投資抑制により需要は低調で、台間紙幣メダル貸し機等の周辺機器や紙幣両替機の販売は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、その他の市場の売上高も含めて50,077百万円（前期比5.3%増）となりました。

#### [その他の商品及び製品]

当セグメントは、上記の主要セグメント以外の機器及び当社グループ会社以外から仕入れた商品や部分品・付属品などであり、セキュリティ関連商品や付属品などの増加により、前期に比べ販売は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は33,393百万円（前期比38.1%増）となりました。

## ・次期の見通し

次期のが国経済につきましては、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速傾向や原油価格をはじめとした原材料費の高騰、為替変動などのリスク要因を抱え、今後の動向が懸念される状況にあります。このような経済環境のなかで、当社グループにおける市場環境につきましては、国内市場は景気の減速傾向に加え、成人識別機能付きたばこ販売機需要の終息、遊技市場の冷え込み等により厳しい状況を予想しております。一方、海外市場は偽造通貨対応や合理化機運の高まりを受け貨幣処理機に対する需要は引き続き拡大するものと予想しております。

このような市場環境を受けて次期は、「18中期経営計画」の最終年度として、成長戦略の積極的な推進と事業構造改革による経営の効率化に徹底的に取り組んでまいります。

特に、海外市場における事業拡大に注力し、欧州を中心にATM用紙幣入金ユニットや窓口用紙幣入出金機等のカウンター周りの各種機器を拡大していくとともに、BRICs諸国や産油国、その他の新興国向けに各国のニーズに応じた機器の開発・販売を積極的に進めてまいります。また、生産・販売・保守体制の整備に必要な投資も積極的に行ない、海外展開を加速してまいります。

次期の売上高につきましては、大口需要のあった平成20年3月期に比べて減少することは避けられないと予想されますが、事業構造改革をさらに推進し、設計段階での品質向上と開発コストの削減、製造段階での生産性向上、海外生産・海外部品調達等の拡大等の諸施策を通じてコスト競争力を高め、利益体質の強化を図ってまいります。以上の見通しにより、平成21年3月期の通期業績予想につきましては、売上高165,000百万円、営業利益15,000百万円、経常利益15,000百万円、当期純利益10,000百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ7,751百万円減少して209,236百万円となり、受取手形及び売掛金が6,433百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,644百万円減少して57,502百万円となりました。退職給付信託設定などにより退職給付引当金が5,830百万円減少しました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が20,198百万円と好調であったことから、当連結会計年度末では前連結会計年度末に比べ6,676百万円増加し、66,111百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比較して3,357百万円増加し、22,064百万円となりました。これは退職給付引当金の減少6,048百万円、法人税等の支払額6,355百万円の資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が20,198百万円と好調であったことに加え、売上債権の減少6,405百万円、たな卸資産の減少5,459百万円の資金の増加要因があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して325百万円増加し、5,743百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,713百万円によるものです。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して1,750百万円増加し、9,352百万円となりました。これは主に配当金の支払額2,428百万円及び自己株式の取得による支出6,652百万円によるものであります。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	60.1%	67.4%	70.8%	69.2%	72.3%
時価ベースの自己資本比率	62.6%	68.1%	89.1%	78.4%	72.6%
債務償還年数	1.0年	0.5年	—	0.7年	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	69.4	132.2	—	78.3	65.8

(注) 自己資本比率：(株主資本+評価換算差額) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つと位置づけており、自己資本をベースとした1株につき年間28円の配当を基準として連結業績等の動向も勘案した利益還元を行っております。

上記の基本方針に基づき、平成20年3月期（第62期）の期末配当につきましては、連結業績等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様の日頃のご支援、ご期待にお応えするため、1株につき14円の普通配当に特別配当12円を加え、合わせて1株につき26円とさせていただきます。これにより、中間配当金14円を加えた年間配当金は、1株につき前期に比べ10円増配の40円となります。

次期の配当につきましては、自己資本をベースとした1株につき年間30円の安定配当を基準とし、連結業績等の動向も勘案（連結当期純利益の25%程度を目処）した利益還元を行うこととしております。

また、自己株式の取得に関しましても、資本効率の向上と、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するために、適宜実施してまいりたいと考えております。

## 2. 企業集団の状況

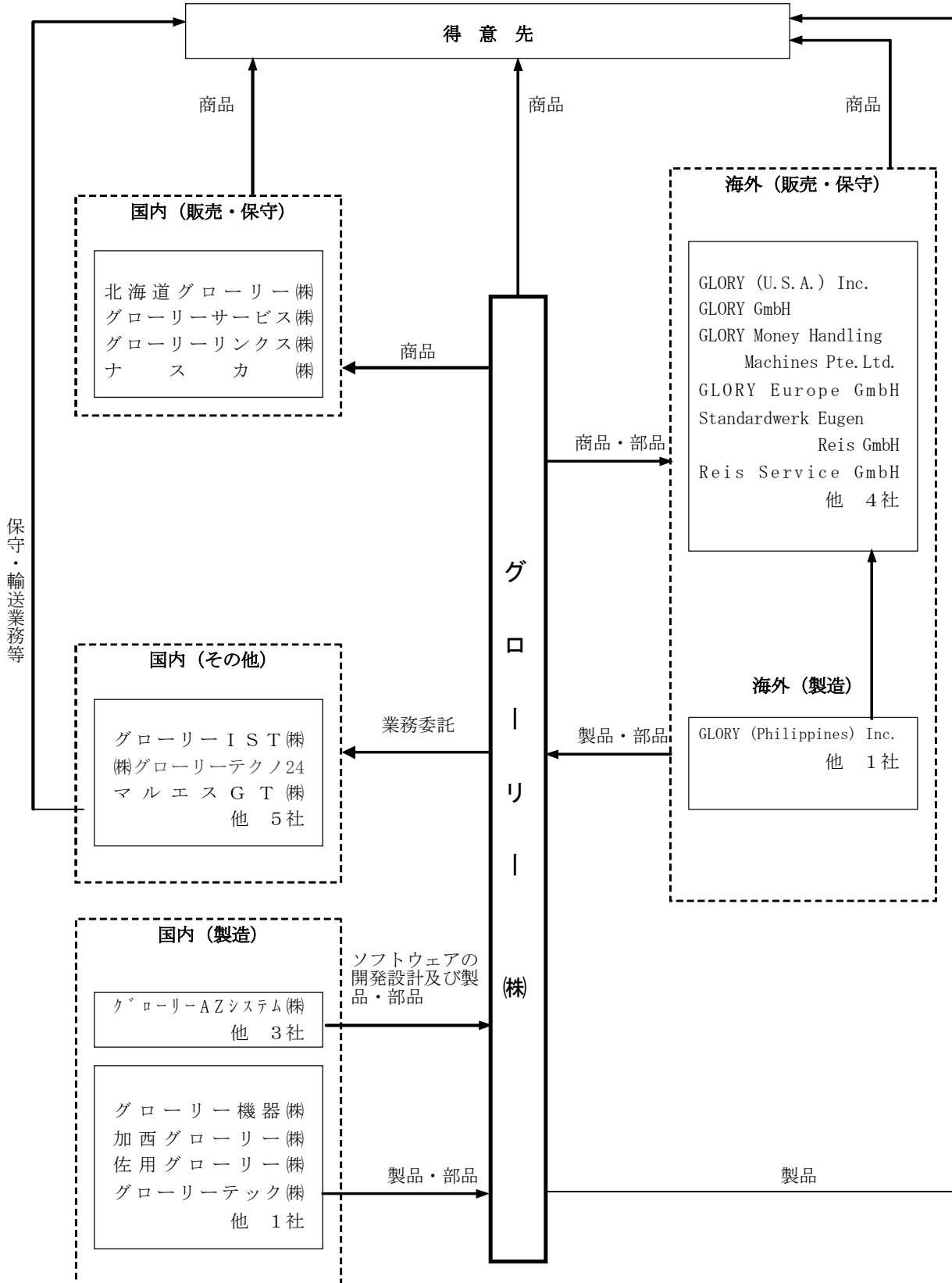
### (1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（グローリー株式会社）、子会社29社及び関連会社4社により構成されており、貨幣処理機のトップメーカーとして、主に貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機及び自動サービス機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

当社グループの事業に係わる当社と主要な関係会社の位置付け及び事業区分との関連は、次のとおりであります。

		貨幣処理機及び貨幣端末機	自動販売機及び自動サービス機器	その他の商品及び製品
国内	グローリー(株)	○	○	○
	グローリー機器(株)		○	○
	佐用グローリー(株)	○		
	加西グローリー(株)	○		
	グローリーテック(株)	○		○
	北海道グローリー(株)	○	○	○
	グローリーリンクス(株)		○	
	ナスカ(株)		○	
	グローリーサービス(株)		○	
海外	GLORY(U. S. A. ) Inc.	○		
	GLORY GmbH	○		
	GLORY Money Handling Machines Pte. Ltd.	○		
	Standardwerk Eugen Reis GmbH	○		
	Reis Service GmbH	○		
	GLORY Europe GmbH	○		

事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
北海道グローリー(株)	札幌市中央区	50	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	北海道における当社製品の販売・保守 役員の兼任等……有
グローリーサービス(株)	大阪市北区	40	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	コインロッカーの販売・保守・オペレーション 役員の兼任等……有
グローリーリンクス(株) (注) 7	東京都台東区	50	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	遊技関連機器の販売・保守 役員の兼任等……有
グローリー I S T(株)	大阪府高槻市	20	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	当社製品の輸送、納品・据付 役員の兼任等……有
(株)グローリーテクノ 24	大阪府吹田市	30	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	当社製品の保守 役員の兼任等……有
ナスカ(株) (注) 2	東京都台東区	4,000	自動販売機及び自動サービス機器	79.5	遊技カード及び関連機器の販売 役員の兼任等……有
グローリー A Z システム(株)	兵庫県西宮市	50	貨幣処理機及び貨幣端末機、その他の商品及び製品	100.0	ソフトウェアの開発設計及び当社製品の製造 役員の兼任等……有
マルエス G T(株)	大阪府寝屋川市	10	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	たばこ販売機のオペレーション 役員の兼任等……有
グローリー機器(株) (注) 2	兵庫県姫路市	80	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	自動販売機及び遊技関連機器の製造 当社所有の建物、土地を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員の兼任等……有
加西グローリー(株)	兵庫県加西市	50	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 役員の兼任等……有
佐用グローリー(株)	兵庫県佐用郡	50	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 役員の兼任等……有
グローリーテック(株)	兵庫県神崎郡	80	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の部品加工 当社所有の設備を賃借 役員の兼任等……有
GLORY (U. S. A.) Inc.	アメリカ ニュージャージー 州	千米ドル 5,000	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	米国における当社製品の販売・保守 役員の兼任等……有
GLORY GmbH	ドイツ フランクフルト 市	千ユーロ 1,022	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	欧州における当社製品の販売・保守 役員の兼任等……有



名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
GLORY Money Handling Machines Pte.Ltd.	シンガポール	千Sドル 1,000	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	東南アジアにおける当社製品の販売・保守及び部品調達 役員の兼任等……有
GLORY Europe GmbH	ドイツ フランクフルト市	千ユーロ 2,952	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	欧州における当社製品の販売・保守 役員の兼任等……有
Standardwerk Eugen Reis GmbH (注) 4	ドイツ ブルフザル市	千ユーロ 2,406	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (100.0)	貨幣処理機の開発・製造・販売 役員の兼任等……無
Reis Service GmbH (注) 4	ドイツ ブルフザル市	千ユーロ 100	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (100.0)	貨幣処理機の保守 役員の兼任等……無

- (注) 1. 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 特定子会社に該当しております。  
 3. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 5. 役員の兼任等では、当社の役員または従業員が関係会社の役員を兼任している有無を表示しております。  
 6. 連結子会社であったGLORY Austria GmbHは、平成19年9月30日付でGLORY Europe GmbHに吸収合併されました。  
 7. グローリーリンクス株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

グローリーリンクス株式会社

主要な損益情報等	(1) 売上高	19,273百万円
	(2) 経常利益	13百万円
	(3) 当期純損失	527百万円
	(4) 純資産額	1,820百万円
	(5) 総資産額	10,272百万円

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として、これまでの経営理念の精神や真髓を活かした「企業理念体系」を制定し、「企業理念」、「経営理念」などを定めました。グループ全体の企業価値向上を実現するために、一人ひとりが個性を発揮してお客様の期待に応え、私企業としての利益の追求と社会の公器としての社会貢献を追求していきたいと考えております。

##### 《企業理念》

私たちは「求める心とみんなの力」を結集し、セキュア（安心・確実）な社会の発展に貢献します。

－「求める心」には、顧客、社会のニーズに不屈の精神で挑戦し、不可能を可能にしていくという思いが込められています。そして、「求める心」を共有した「みんなの力」が結束して偉大な仕事ができるという、いつの時代も変わることのないグローリーの原点を表しています。

##### 《経営理念》

① 絶えざる開発の心で、お客様から信頼される製品とサービスを提供します。

② 個性の尊重とチームワークにより、活力ある企業グループをつくります。

③ 良き企業市民として行動し、社会との共存・共生に努めます。

##### 《企業メッセージ》

## We Secure the Future

思いをかなえる 技術で見つめる 確かな未来

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、全てのステークホルダーの皆様との良好な関係に基づく企業価値向上を目指し、売上高営業利益率、総資産経常利益率（ROA）を目標とする経営を実践してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

##### 中期経営計画

当社グループは、平成18年4月から平成21年3月までの3ヶ年を計画期間とした「18中期経営計画」を策定し、「成長戦略」「効率化戦略」「ガバナンス戦略」を柱に計画を推進してまいりました。

最終年度であります平成21年3月期におきましては、これら3つの戦略を完遂させるべく強力に推進し、当社グループの新たな成長軌道を確立します。

##### ① 成長戦略

平成18年10月に導入したカンパニー制の効果を発揮し、各カンパニーにおいて事業対応力の強化と事業経営のスピードアップを実現してまいります。

特に、成長の期待できる海外事業を強化するため、欧州では、平成20年1月のフランス現地法人設立をはじめとした直販網の整備及び販売体制の強化、欧州・米国では、これから普及が見込まれるシステム機の開発及び拡販に注力し、海外市場における売上の拡大を図ってまいります。また、生産・販売・保守体制の整備に必要な投資も積極的に行い、海外展開を加速してまいります。

##### ② 効率化戦略

開発・製造・販売部門における事業構造改革を推進し、海外調達拡大や開発の効率化、製品在庫の削減等を実現するとともに、国内外の工場及びパーツセンターや情報システムへの設備投資を実施し、コスト競争力の強化に努めてまいります。

また、グループ内企業再編・統合を積極的に推進し、グループ経営の強化及び経営資源の効率化を図ってまいります。

③ガバナンス戦略

当社グループは、すべてのステークホルダーの皆様に信頼され、支持される健全で効率的な企業経営を推進し、継続的に企業価値を向上させるために、ガバナンス改革を推進してまいりました。執行役員制の導入、取締役員数の削減、社外取締役の設置等による取締役会改革や、業績との連動性を高めた役員報酬制度改革を実施し、経営の透明性・客観性を確保しつつも、グローバルな競争に対応可能なスピード経営の実現に向けた体制構築が進んだものと考えております。今後、会社経営に対する取締役の責任をより明確にするために取締役の任期を2年から1年に変更するとともに、社外取締役を増員し、さらなるガバナンス体制の強化に努めてまいります。

また、内部統制システムの充実や、より正確かつ公正な情報開示のための体制整備など、経営の透明性の向上とコンプライアンス経営の浸透・徹底に努め、より健全かつ効率的なグループ経営を推進してまいります。

知的財産戦略

研究開発型企業である当社にとって、知的財産は企業経営を支える重要な経営資源であります。

そのため、当社グループでは、より有効な知的財産を確保するために、出願及び権利化活動を積極的に推進し、グループ全体の事業競争力強化につなげていきたいと考えております。

特に、海外事業の一層の拡大が予想されるため、海外における知的財産活動の拠点開設や弁護士とのネットワーク構築を進め、知的財産活動のさらなるレベルアップと体制強化を行ってまいります。

以上の施策を実施することにより、当社グループは、変化に柔軟に対応できるグループ体制を構築し、市場環境の変化に左右されない経営基盤を確立して、業績の向上を目指すとともに、社会の公器として社会貢献を追求し、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 (△印減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		59,889		45,163		△14,725
2. 受取手形及び売掛金	※4	39,221		32,787		△6,433
3. 有価証券		3,414		22,835		19,420
4. たな卸資産		28,744		23,258		△5,486
5. 繰延税金資産		5,162		5,217		54
6. その他		1,512		1,785		272
貸倒引当金		△141		△171		△30
流動資産合計		137,803	63.5	130,875	62.5	△6,927
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	31,674		31,631		
減価償却累計額		18,082	13,591	18,457	13,173	△417
(2) 機械装置及び運搬具		10,015		9,764		
減価償却累計額		7,646	2,369	7,429	2,334	△35
(3) 工具器具及び備品		38,342		39,888		
減価償却累計額		30,604	7,737	32,472	7,416	△321
(4) 土地	※2		12,125		11,805	△319
(5) 建設仮勘定			59		451	392
有形固定資産合計		35,883	16.5	35,182	16.8	△701
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		2,343		2,773		430
(2) のれん		1,083		1,030		△52
(3) その他		582		475		△106
無形固定資産合計		4,008	1.9	4,279	2.1	271
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	23,758		22,668		△1,089
(2) 繰延税金資産		3,999		4,088		88
(3) その他	※1	12,100		14,769		2,668

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 (△印減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
貸倒引当金			△565		△2,626	△2,061
投資その他の資産合計			39,293	18.1	38,899	△393
固定資産合計			79,185	36.5	78,361	△823
資産合計			216,988	100.0	209,236	△7,751
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※4		20,730		14,638	△6,092
2. 短期借入金	※2		11,954		12,387	432
3. 未払法人税等			3,951		5,756	1,804
4. 賞与引当金			4,465		5,458	992
5. 役員賞与引当金			153		105	△47
6. 債務保証損失引当金			304		356	51
7. リース解約損失引当金			2,275		177	△2,097
8. その他	※4		11,275		14,293	3,018
流動負債合計			55,111	25.4	53,173	△1,937
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			8,761		2,931	△5,830
2. その他			2,274		1,397	△877
固定負債合計			11,036	5.1	4,328	△6,707
負債合計			66,147	30.5	57,502	△8,644
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			12,892	5.9	12,892	—
2. 資本剰余金			20,629	9.5	20,629	△0
3. 利益剰余金			114,504	52.8	119,937	5,433
4. 自己株式			△110	△0.0	△2,912	△2,801
株主資本合計			147,916	68.2	150,548	2,631
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			2,145	1.0	734	△1,410
2. 為替換算調整勘定			106	0.0	31	△74
評価・換算差額等合計			2,252	1.0	766	△1,485
III 少数株主持分						
少数株主持分			672	0.3	419	△253
純資産合計			150,841	69.5	151,734	893
負債純資産合計			216,988	100.0	209,236	△7,751

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (△印減)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 売上高			164,539	100.0		185,181	100.0	20,641
II 売上原価	※2		108,627	66.0		117,066	63.2	8,439
売上総利益			55,912	34.0		68,114	36.8	12,202
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		42,951	26.1		45,288	24.5	2,336
営業利益			12,960	7.9		22,826	12.3	9,866
IV 営業外収益								
1. 受取利息		343			490			
2. 受取配当金		160			175			
3. 生命保険返戻金		—			150			
4. 法人税等還付加算金		179			—			
5. 為替差益		159			—			
6. その他の営業外収益		876	1,719	1.0	565	1,382	0.8	△336
V 営業外費用								
1. 支払利息		244			338			
2. たな卸資産廃却損		823			1,879			
3. その他の営業外費用		204	1,272	0.8	408	2,626	1.4	1,354
経常利益			13,406	8.1		21,582	11.7	8,175
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	22			11			
2. 投資有価証券売却益		13			0			
3. リース解約損失引当金 戻入額		—			161			
4. 退職給付制度一部終了 益		109			—			
5. その他の特別利益		28	173	0.1	14	187	0.1	13
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	8			356			
2. 固定資産除却損	※5	498			416			
3. 投資有価証券評価損		—			640			
4. 訴訟和解金		723			—			
5. 債務保証損失引当金繰 入額		197			—			
6. リース解約損失引当金繰 入額		2,115			—			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			増減 (△印減)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
7. その他の特別損失		436	3,980	2.4	157	1,571	0.9	△2,409
税金等調整前当期純利益			9,599	5.8		20,198	10.9	10,598
法人税、住民税及び事業税		4,416			7,625			
法人税等調整額		△1,289	3,127	1.9	825	8,451	4.6	5,324
少数株主利益 (減算)			11	0.0		36	0.0	25
当期純利益			6,461	3.9		11,711	6.3	5,249

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,892	20,629	109,740	△109	143,154
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△815		△815
剰余金の配当			△815		△815
役員賞与の支給(注)			△66		△66
当期純利益			6,461		6,461
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	4,763	△1	4,762
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,892	20,629	114,504	△110	147,916

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,051	△70	2,980	661	146,795
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△815
剰余金の配当					△815
役員賞与の支給(注)					△66
当期純利益					6,461
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△905	177	△728	11	△716
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△905	177	△728	11	4,046
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,145	106	2,252	672	150,841

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,892	20,629	114,504	△110	147,916
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,427		△2,427
当期純利益			11,711		11,711
自己株式の取得				△6,652	△6,652
自己株式の処分		△0	△3,850	3,850	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	5,433	△2,801	2,631
平成20年3月31日 残高 (百万円)	12,892	20,629	119,937	△2,912	150,548

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,145	106	2,252	672	150,841
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△2,427
当期純利益					11,711
自己株式の取得					△6,652
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△1,410	△74	△1,485	△253	△1,738
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,410	△74	△1,485	△253	893
平成20年3月31日 残高 (百万円)	734	31	766	419	151,734

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減 (△印減)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		9,599	20,198	
減価償却費		6,337	6,570	
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△990	△6,048	
賞与引当金の増減額 (減少:△)		1,241	999	
投資有価証券売却損益 (利益:△)		△13	25	
投資有価証券評価損		—	640	
受取利息及び受取配当金		△503	△666	
支払利息		244	338	
固定資産除却損		498	416	
訴訟和解金		723	—	
売上債権の増減額 (増加:△)		△9,439	6,405	
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△3,148	5,459	
仕入債務の増減額 (減少:△)		4,900	△6,130	
債務保証損失引当金の増減額 (減少:△)		304	51	
リース解約損失引当金の増減額 (減少:△)		2,275	△2,097	
その他		2,890	1,937	
小計		14,919	28,100	13,180
利息及び配当金の受取額		492	655	
利息の支払額		△238	△335	
法人税等の受取額 (支払額:△)		4,256	△6,355	
訴訟和解金の支払額		△723	—	
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,707	22,064	3,357

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減 (△印減)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△637	△973	
定期預金等の払戻による収入		543	1,425	
有形固定資産の取得による支出		△4,552	△4,713	
有形固定資産の売却による収入		150	127	
無形固定資産の取得による支出		△642	△1,390	
投資有価証券の取得による支出		△339	△3,469	
投資有価証券の売却(償還)による収入		127	3,533	
少数株主から株式追加購入による支出		—	△433	
その他		△66	151	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,417	△5,743	△325
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△5,207	437	
長期借入金の返済による支出		△761	△709	
配当金の支払額		△1,632	△2,428	
自己株式の取得による支出		—	△6,652	
その他		△1	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,602	△9,352	△1,750

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減 (△印減)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		179	△292	△472
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		5,866	6,676	809
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		53,300	59,435	6,134
VII 新規連結子会社の現金及び現 金同等物の期首残高		268	—	△268
VIII 現金及び現金同等物の期末残 高	※1	59,435	66,111	6,676

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 19社</p> <p>主要な連結子会社名                      グローリー機器株式会社                      北海道グローリー株式会社                      グローリーリンクス株式会社                      ナスカ株式会社                      GLORY (U. S. A. ) Inc.                      GLORY Europe GmbH、Standardwerk                      Eugen Reis GmbH及びReis Service                      GmbH</p> <p>当連結会計年度より、重要性が増加し、新たに連結の範囲に含めております子会社は、次の3社であります。</p> <p>グローリーAZシステム株式会社                      (前連結会計年度は持分法適用子会社)</p> <p>マルエスGT株式会社 (前連結会計年度は非連結子会社)</p> <p>GLORY Austria GmbH (前連結会計年度は非連結子会社)</p> <p>また、連結子会社であったグローリー商事株式会社は、当社に吸収合併されました。</p>	<p>連結子会社の数 18社</p> <p>連結子会社名は、「2. 企業集団の状況(2) 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、連結子会社であったGLORY Austria GmbHは、GLORY Europe GmbHに吸収合併されました。</p>																						
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GLORY GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>GLORY Europe GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Standardwerk Eugen Reis GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Reis Service GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>GLORY Austria GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	GLORY GmbH	12月31日	GLORY Europe GmbH	12月31日	Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日	Reis Service GmbH	12月31日	GLORY Austria GmbH	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GLORY GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>GLORY Europe GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Standardwerk Eugen Reis GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Reis Service GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	GLORY GmbH	12月31日	GLORY Europe GmbH	12月31日	Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日	Reis Service GmbH	12月31日
会社名	決算日																							
GLORY GmbH	12月31日																							
GLORY Europe GmbH	12月31日																							
Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日																							
Reis Service GmbH	12月31日																							
GLORY Austria GmbH	12月31日																							
会社名	決算日																							
GLORY GmbH	12月31日																							
GLORY Europe GmbH	12月31日																							
Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日																							
Reis Service GmbH	12月31日																							

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
3. 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ360百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ219百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～12年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	4～12年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	4～12年									

なお、上記連結の範囲に関する事項、連結子会社の事業年度等に関する事項及び有形固定資産の減価償却の方法以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、150,168百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ153百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、当連結会計年度より、「有価証券」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「有価証券」に含まれている譲渡性預金は20,950百万円であります。 また、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、16,950百万円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 1. 「生命保険返戻金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「生命保険返戻金」の金額は95百万円であります。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「訴訟和解金」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度における「訴訟和解金」の金額は20百万円であります。 3. 「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は66百万円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、「その他」から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は66百万円であります。 2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、「その他」から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は、△1百万円であります。</p>



追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(リース解約損失引当金) リース契約について解約に伴う損失の発生の可能性が高まったことから、当連結会計年度からリース契約の解約による損失見込額をリース解約損失引当金として計上しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ159百万円減少し、税金等調整前当期純利益が2,275百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(債務保証損失引当金) 債務保証先のリース債務に対する保証の履行による損失の発生の可能性が高まったことから、当連結会計年度から保証の履行による損失見込額を債務保証損失引当金として計上しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ106百万円減少し、税金等調整前当期純利益が304百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>当社グループは従来、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職引当金として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、各社の定時株主総会において、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金の打切り支給（支給時期は、各役員の退任時）を行うことを決議いたしました。 なお、打切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>—————</p>
<p>連結子会社であったグローリー商事株式会社は、当社と平成18年10月1日付の合併に当たり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度の一部終了を認識しております。この結果、「退職給付制度一部終了益」109百万円を特別利益に計上しております。 なお、当社グループは平成18年10月1日付で新退職金制度を導入し、退職給付制度の一部を従来の適格退職年金から規約型企業年金（擬似キャッシュバランスプラン制度）に移行しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社株式に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">851</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	851	投資その他の資産「その他」 (出資金)	583	<p>※1 非連結子会社及び関連会社株式に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	780	投資その他の資産「その他」 (出資金)	584
投資有価証券(株式)	851								
投資その他の資産「その他」 (出資金)	583								
投資有価証券(株式)	780								
投資その他の資産「その他」 (出資金)	584								
<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金</p> <p style="text-align: right;">52百万円</p>	建物及び構築物	256	土地	34	計	291	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>		
建物及び構築物	256								
土地	34								
計	291								
<p>3 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">80百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">3,160百万円</p> <p>(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">13百万円</p>	<p>3 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">89百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">3,068百万円</p>								
<p>※4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,888百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,045百万円	支払手形	1,888百万円	流動負債の「その他」	84百万円	<p>※4</p> <p style="text-align: center;">—————</p>		
受取手形	1,045百万円								
支払手形	1,888百万円								
流動負債の「その他」	84百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">11,792</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,549</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,657</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">878</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,997</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,625</td></tr> </table>	給料手当	11,792	賞与	1,549	賞与引当金繰入額	1,657	退職給付引当金繰入額	878	減価償却費	1,997	賃借料	3,625	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">12,273</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,999</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,134</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,845</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,484</td></tr> </table>	給料手当	12,273	賞与	1,999	賞与引当金繰入額	2,134	退職給付引当金繰入額	665	減価償却費	1,845	賃借料	3,484
給料手当	11,792																								
賞与	1,549																								
賞与引当金繰入額	1,657																								
退職給付引当金繰入額	878																								
減価償却費	1,997																								
賃借料	3,625																								
給料手当	12,273																								
賞与	1,999																								
賞与引当金繰入額	2,134																								
退職給付引当金繰入額	665																								
減価償却費	1,845																								
賃借料	3,484																								
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,328百万円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,615百万円</p>																								
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>投資その他の資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>22</u></td></tr> </table>	建物及び構築物	1	機械装置及び運搬具	8	工具器具及び備品	0	土地	3	投資その他の資産の「その他」	8	計	<u>22</u>	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>無形固定資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>11</u></td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	9	工具器具及び備品	1	無形固定資産の「その他」	0	計	<u>11</u>				
建物及び構築物	1																								
機械装置及び運搬具	8																								
工具器具及び備品	0																								
土地	3																								
投資その他の資産の「その他」	8																								
計	<u>22</u>																								
機械装置及び運搬具	9																								
工具器具及び備品	1																								
無形固定資産の「その他」	0																								
計	<u>11</u>																								
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>8</u></td></tr> </table>	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	6	土地	1	計	<u>8</u>	<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>356</u></td></tr> </table>	建物及び構築物	70	機械装置及び運搬具	11	土地	274	計	<u>356</u>								
建物及び構築物	0																								
機械装置及び運搬具	6																								
土地	1																								
計	<u>8</u>																								
建物及び構築物	70																								
機械装置及び運搬具	11																								
土地	274																								
計	<u>356</u>																								
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>投資その他の資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>498</u></td></tr> </table>	建物及び構築物	195	機械装置及び運搬具	40	工具器具及び備品	242	ソフトウェア	18	投資その他の資産の「その他」	1	計	<u>498</u>	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>投資その他の資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>416</u></td></tr> </table>	建物及び構築物	65	機械装置及び運搬具	28	工具器具及び備品	305	ソフトウェア	8	投資その他の資産の「その他」	9	計	<u>416</u>
建物及び構築物	195																								
機械装置及び運搬具	40																								
工具器具及び備品	242																								
ソフトウェア	18																								
投資その他の資産の「その他」	1																								
計	<u>498</u>																								
建物及び構築物	65																								
機械装置及び運搬具	28																								
工具器具及び備品	305																								
ソフトウェア	8																								
投資その他の資産の「その他」	9																								
計	<u>416</u>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	74,236,210	—	—	74,236,210
合計	74,236,210	—	—	74,236,210
自己株式				
普通株式(注)1.2	92,486	541	54	92,973
合計	92,486	541	54	92,973

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加541株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少54株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	815	11	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	815	11	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,408	利益剰余金	19	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	74,236,210	—	1,398,000	72,838,210
合計	74,236,210	—	1,398,000	72,838,210
自己株式				
普通株式(注)2.3	92,973	2,453,182	1,398,032	1,148,123
合計	92,973	2,453,182	1,398,032	1,148,123

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,398,000株は、取締役会決議に基づく自己株式消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,453,182株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加2,452,300株及び単元未満株式の買取りによる増加882株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,398,032株は、取締役会決議に基づく自己株式消却による減少1,398,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少32株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,408	19	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	1,018	14	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,863	利益剰余金	26	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">59,889</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,338</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,435</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	59,889	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,338	マネー・マネージメント・ファンド	583	フリー・ファイナンシャル・ファンド	301	現金及び現金同等物	59,435	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">45,163</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△887</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">20,950</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,111</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	45,163	預入期間が3か月を超える定期預金	△887	マネー・マネージメント・ファンド	582	フリー・ファイナンシャル・ファンド	302	譲渡性預金	20,950	現金及び現金同等物	66,111
現金及び預金勘定	59,889																						
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,338																						
マネー・マネージメント・ファンド	583																						
フリー・ファイナンシャル・ファンド	301																						
現金及び現金同等物	59,435																						
現金及び預金勘定	45,163																						
預入期間が3か月を超える定期預金	△887																						
マネー・マネージメント・ファンド	582																						
フリー・ファイナンシャル・ファンド	302																						
譲渡性預金	20,950																						
現金及び現金同等物	66,111																						

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,000	1,000	0
	小計	1,000	1,000	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	15,000	14,347	△652
	小計	15,000	14,347	△652
合計		16,000	15,348	△651

2. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,239	7,047	3,808	
	(2) 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	—	—	—
		その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	
	小計	3,239	7,047	3,808	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	763	584	△179	
	(2) 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	500	487	△12
		その他	—	—	—
	(3) その他	3	2	△0	
	小計	1,266	1,075	△191	
合計		4,506	8,122	3,616	

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は36百万円であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
127	13	—

4. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	42
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,272
マネー・マネージメント・ファンド	583
フリー・ファイナンシャル・ファンド	301

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
社債	30	12	—
その他	2,500	7,000	6,500



当連結会計年度末(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	16,000	15,237	△762
	小計	16,000	15,237	△762
合計		16,000	15,237	△762

2. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,331	3,897	1,565
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,331	3,897	1,565
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,471	1,152	△318
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	500	496	△3
	その他	—	—	—
	(3) その他	50	44	△5
	小計	2,021	1,692	△328
合計		4,352	5,590	1,237

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は465百万円であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
13	0	25

4. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	38
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,256
マネー・マネージメント・ファンド	582
フリー・ファイナンシャル・ファンド	302
譲渡性預金	20,950
その他	2

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
社債	—	38	496
その他	1,000	9,500	5,500

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度、規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。その内、基金型確定給付企業年金制度については、平成18年10月1日付けで年金給付利率を引き下げて擬似キャッシュバランス制度に変更しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、昭和42年3月より、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成18年10月1日付けでグローリー商事株式会社を吸収合併したことを機に、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、年金給付利率を引き下げて擬似キャッシュバランス制度を導入しております。また、当社は基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度について退職給付信託を設定しております。

なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また基金型確定給付企業年金は1つの連合型の基金、規約型確定給付企業年金は1つの年金、適格退職年金は2つの年金を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 退職給付債務	△28,600	△30,124
(2) 年金資産(退職給付信託含む)	21,265	24,294
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△7,335	△5,830
(4) 未認識数理計算上の差異	1,783	5,871
(5) 未認識過去勤務債務 (注) 2	△3,210	△2,754
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△8,761	△2,713
(7) 前払年金費用	-	218
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△8,761	△2,931

前連結会計年度  
(平成19年3月31日現在)

- (注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 当社及び一部の連結子会社において、規約型確定給付企業年金及び基金型確定給付企業年金の年金給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

当連結会計年度  
(平成20年3月31日現在)

- (注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 当社及び一部の連結子会社において、規約型確定給付企業年金及び基金型確定給付企業年金の年金給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 勤務費用	1,792	1,676
(2) 利息費用	605	564
(3) 期待運用収益	△375	△425
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	352	248
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△157	△455
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,218	1,607
(7) その他 (注) 3	△109	—
計	2,108	1,607

前連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. その他は連結子会社であったグローリー商事株式会社が当社との合併にあたり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、制度終了の会計処理を実施したことによる損益であります。

当連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定率 法により費用処理してお ります。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度 の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定率 法により按分した額をそ れぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理するこ ととしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	3,579	退職給付に係る否認額	3,155
賞与引当金	1,807	賞与引当金	2,212
繰越欠損金	970	研究開発費	1,030
リース解約損失引当金	957	投資有価証券評価損	801
投資有価証券評価損	737	貸倒引当金	601
未実現損益消去相当額	635	未払事業税	524
研究開発費	622	減価償却超過額	493
減価償却超過額	533	未実現損益消去相当額	436
その他	2,649	その他	2,390
繰延税金資産小計	12,493	繰延税金資産小計	11,646
評価性引当額	△1,560	評価性引当額	△1,512
繰延税金資産合計	10,933	繰延税金資産合計	10,133
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,528	その他有価証券評価差額金	△636
特別償却準備金	△45	特別償却準備金	△19
その他	△197	その他	△172
繰延税金負債計	△1,771	繰延税金負債計	△828
繰延税金資産の純額	9,161	繰延税金資産の純額	9,305
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率 (調整)	40.6	法定実効税率 (調整)	40.6
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.5	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.2
研究費等法人税額の特別控 除	△9.3	研究費等法人税額の特別控 除	△4.1
過年度未実現利益税効果	△5.7	評価性引当額	3.3
過年度法人税等	1.4	のれん償却額	1.0
のれん償却額	0.8	その他	△0.2
その他	1.3	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	41.8
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	32.6		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動 サービス機 器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,829	47,535	24,174	164,539	—	164,539
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	7,012	7,012	△7,012	—
計	92,829	47,535	31,186	171,551	△7,012	164,539
営業費用	83,929	45,541	29,126	158,596	△7,017	151,579
営業利益	8,899	1,994	2,060	12,954	5	12,960
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	66,961	47,319	12,343	126,624	90,364	216,988
減価償却費	3,470	2,354	511	6,337	—	6,337
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	3,674	1,955	404	6,035	—	6,035

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動 サービス機 器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	101,710	50,077	33,393	185,181	—	185,181
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	9,130	9,130	△9,130	—
計	101,710	50,077	42,523	194,311	△9,130	185,181
営業費用	86,968	45,273	39,206	171,448	△9,094	162,354
営業利益	14,741	4,804	3,316	22,862	△36	22,826
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	59,681	46,349	11,496	117,526	91,710	209,236
減価償却費	3,596	2,257	716	6,570	—	6,570
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	4,315	2,215	747	7,278	—	7,278

- (注) 1. 事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。
2. 各事業区分の主要な商品及び製品は、次のとおりであります。
- 貨幣処理機及び貨幣端末機……………硬貨計算機、硬貨包装機、紙幣計算機、紙幣整理機、貨幣精算装置、硬貨入金装置、紙幣入金装置及び同製品の保守サービス
- 自動販売機及び自動サービス機器……………煙草販売機、券売機、カード販売機、硬貨両替機、紙幣両替機、コインロッカー及び同製品の保守サービス
- その他の商品及び製品……………部分品、取付具、附属品、その他商品
3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度90,364百万円、当連結会計年度91,710百万円であり、その主なものは、当社グループ（当社及び連結子会社）での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と無形固定資産（ソフトウェア）の償却額及び支出額がそれぞれ含まれております。
6. 会計方針の変更
- (前連結会計年度)
- 役員賞与に関する会計基準
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で107百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で33百万円、「その他の商品及び製品」で12百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ減少しております。
- (当連結会計年度)
- 有形固定資産の減価償却方法
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
- これにより、従来の方法によった場合に比べて、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で219百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で94百万円、「その他の商品及び製品」で47百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
7. 追加情報
- (当連結会計年度)
- 有形固定資産の減価償却方法
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の3に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
- これにより、従来の方法によった場合に比べて、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で130百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で62百万円、「その他の商品及び製品」で26百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。



b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	143,277	7,379	12,348	1,533	164,539	—	164,539
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,330	0	8	596	12,936	△12,936	—
計	155,608	7,380	12,357	2,130	177,476	△12,936	164,539
営業費用	142,833	7,205	12,421	2,056	164,516	△12,936	151,579
営業利益(又は営業損失)	12,774	174	△63	74	12,960	—	12,960
II. 資産	122,270	3,183	5,408	599	131,462	85,525	216,988

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	162,636	5,607	15,927	1,010	185,181	—	185,181
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,519	2	14	569	15,105	△15,105	—
計	177,155	5,609	15,942	1,579	200,287	△15,105	185,181
営業費用	154,820	5,561	15,523	1,555	177,460	△15,105	162,354
営業利益	22,335	47	418	24	22,826	—	22,826
II. 資産	111,974	2,531	7,904	860	123,271	85,965	209,236

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度90,364百万円、当連結会計年度91,710百万円であり、その主なものは、当社グループ(当社及び連結子会社)での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	9,540	16,830	2,105	28,476
II 連結売上高(百万円)				164,539
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	10.2	1.3	17.3

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	8,665	19,949	3,168	31,784
II 連結売上高(百万円)				185,181
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	10.8	1.7	17.2

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐伯照道	-	-	当社取締役	(被所有) -	-	-	訴訟委任	10	-	-

(注) 当該取引金額は、取締役佐伯照道氏が所属している北浜法律事務所・外国法共同事業に対する支払額であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,025.39円	1株当たり純資産額	2,110.69円
1株当たり当期純利益金額	87.15円	1株当たり当期純利益金額	160.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,461	11,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,461	11,711
期中平均株式数(株)	74,143,493	72,873,717

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、平成19年5月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策の遂行および株主還元策の一環として、消却を前提とした自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 160万株(上限) (発行済株式総数の2.16%)</p> <p>(3) 取得する価額の総額 4,000百万円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成19年5月18日から平成19年9月30日まで</p> <p>(5) 取得の方法 信託方式による市場買付け</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (△印減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		46,895		34,502		△12,393
2. 受取手形		2,333		1,458		△875
3. 売掛金		33,181		29,461		△3,720
4. 有価証券		3,381		16,385		13,003
5. 商品		1,350		908		△441
6. 製品		9,208		7,122		△2,085
7. 材料		34		26		△8
8. 部品		2,766		2,046		△720
9. 仕掛品		6,634		5,136		△1,497
10. 貯蔵品		1,980		1,748		△232
11. 関係会社未収入金		674		953		279
12. 関係会社貸付金		1,882		2,011		129
13. 前払費用		246		391		145
14. 繰延税金資産		2,773		3,643		869
15. その他		716		917		201
貸倒引当金		△28		△20		8
流動資産合計		114,032	60.0	106,693	58.4	△7,338
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		25,728		26,168		
減価償却累計額		14,369	11,359	15,050	11,117	△241
(2) 構築物		1,571		1,634		
減価償却累計額		1,070	500	1,124	509	9
(3) 機械及び装置		5,773		5,588		
減価償却累計額		4,559	1,214	4,391	1,196	△18
(4) 車輛及び運搬具		136		134		
減価償却累計額		123	13	112	21	8
(5) 工具器具及び備品		29,575		31,655		
減価償却累計額		24,634	4,940	26,828	4,826	△113
(6) 土地			10,709		10,709	—
(7) 建設仮勘定			51		447	395
有形固定資産合計			28,789		28,829	39

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (△印減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		67		67		—
(2) ソフトウェア		2,035		2,558		522
(3) その他		2		1		△0
無形固定資産合計		2,105	1.1	2,627	1.4	522
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		22,496		21,606		△889
(2) 関係会社株式		7,226		7,591		364
(3) 関係会社出資金		2,790		2,790		—
(4) 従業員に対する長期 貸付金		10		14		3
(5) 関係会社長期貸付金		592		194		△398
(6) 長期前払費用		100		47		△52
(7) 生命保険料積立金		841		994		153
(8) 長期預金		6,500		6,500		—
(9) 破産更生債権		68		68		0
(10) 繰延税金資産		2,901		3,177		275
(11) その他		1,579		1,576		△3
貸倒引当金		△73		△73		△0
投資その他の資産合計		45,033	23.7	44,487	24.4	△545
固定資産合計		75,928	40.0	75,944	41.6	15
資産合計		189,960	100.0	182,638	100.0	△7,322

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (△印減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		8,257		5,104		△3,153
2. 買掛金		9,845		7,319		△2,526
3. 短期借入金		10,756		10,942		186
4. 未払金		4,218		6,223		2,004
5. 未払費用		1,485		1,420		△64
6. 未払法人税等		3,590		5,233		1,643
7. 前受金		1,546		1,530		△16
8. 預り金		414		264		△149
9. 賞与引当金		3,400		4,226		826
10. 役員賞与引当金		126		78		△48
11. 設備関係支払手形		310		168		△141
12. その他		72		15		△56
流動負債合計		44,023	23.2	42,527	23.3	△1,495
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		6,746		875		△5,871
2. その他		536		458		△78
固定負債合計		7,283	3.8	1,333	0.7	△5,949
負債合計		51,306	27.0	43,861	24.0	△7,445

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (△印減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			12,892 6.8		12,892 7.1	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		20,629		20,629		—
(2) その他資本剰余金		0		—		△0
資本剰余金合計		20,629	10.9	20,629	11.3	△0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		3,223		3,223		—
(2) その他利益剰余金						
配当準備積立金		3,000		3,000		—
試験研究基金		2,000		2,000		—
特別償却準備金		66		28		△38
別途積立金		61,500		86,500		25,000
繰越利益剰余金		33,421		12,705		△20,715
利益剰余金合計		103,211	54.3	107,457	58.8	4,245
4. 自己株式		△110	△0.1	△2,912	△1.6	△2,801
株主資本合計		136,623	71.9	138,067	75.6	1,444
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		2,030	1.1	708	0.4	△1,321
評価・換算差額等合計		2,030	1.1	708	0.4	△1,321
純資産合計		138,654	73.0	138,776	76.0	122
負債純資産合計		189,960	100.0	182,638	100.0	△7,322

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (△印減)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
I 売上高						
1. 売上高		113,733	100.0	157,062	100.0	43,328
II 売上原価		84,098	73.9	107,840	68.7	23,741
売上総利益		29,634	26.1	49,221	31.3	19,586
III 販売費及び一般管理費		19,799	17.4	31,473	20.0	11,673
営業利益		9,835	8.7	17,748	11.3	7,912
IV 営業外収益						
1. 受取利息		109		164		
2. 有価証券利息		174		203		
3. 受取配当金		1,748		808		
4. 賃貸収入		344		363		
5. その他の営業外収益		661	2.6	304	1.2	△1,193
V 営業外費用						
1. 支払利息		85		215		
2. 賃貸原価		182		181		
3. たな卸資産廃却損		413		1,538		
4. その他の営業外費用		93	0.7	262	1.4	1,423
経常利益		12,099	10.6	17,394	11.1	5,295
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益		0		5		
2. 投資有価証券売却益		11		—		
3. 抱合せ株式消滅差益		21,481		—		
4. 貸倒引当金戻入額		—		7		
5. その他の特別利益		4	18.9	—	0.0	△21,485
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損		1		10		
2. 固定資産除却損		191		182		
3. 投資有価証券評価損		36		481		
4. 関係会社株式評価損		276		158		
5. 訴訟和解金		723		—		
6. その他の特別損失		11	1.1	29	0.6	△377
税引前当期純利益		32,356	28.4	16,543	10.5	△15,812
法人税、住民税及び事業税		3,366		6,262		
法人税等調整額		△125	2.8	△242	3.8	2,778
当期純利益		29,115	25.6	10,523	6.7	△18,591



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						配当準備積立金	試験研究基金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(百万円)	12,892	20,629	—	20,629	3,223	3,000	2,000	94	61,500	5,899	75,717	△109	109,130
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の取崩(百万円)(注)								△23		23	—		—
特別償却準備金の取崩(百万円)								△37		37	—		—
合併による特別償却準備金の受入(百万円)								33			33		33
剰余金の配当(百万円)(注)										△815	△815		△815
剰余金の配当(百万円)										△815	△815		△815
役員賞与の支給(百万円)(注)										△23	△23		△23
当期純利益(百万円)										29,115	29,115		29,115
自己株式の取得(百万円)												△1	△1
自己株式の処分(百万円)			0	0								0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(百万円)													
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	—	—	△28	—	27,521	27,493	△1	27,492
平成19年3月31日 残高(百万円)	12,892	20,629	0	20,629	3,223	3,000	2,000	66	61,500	33,421	103,211	△110	136,623

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	2,185	2,185	111,316
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩(百万円)(注)			—
特別償却準備金の取崩(百万円)			—
合併による特別償却準備金の受入(百万円)			33
剰余金の配当(百万円)(注)			△815
剰余金の配当(百万円)			△815
役員賞与の支給(百万円)(注)			△23
当期純利益(百万円)			29,115
自己株式の取得(百万円)			△1
自己株式の処分(百万円)			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(百万円)	△155	△155	△155
事業年度中の変動額合計(百万円)	△155	△155	27,337
平成19年3月31日 残高(百万円)	2,030	2,030	138,654

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
						配当準備積立金	試験研究基金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高(百万円)	12,892	20,629	0	20,629	3,223	3,000	2,000	66	61,500	33,421	103,211	△110	136,623	
事業年度中の変動額														
特別償却準備金の取崩(百万円)								△38		38	-		-	
別途積立金の積立額(百万円)									25,000	△25,000	-		-	
剰余金の配当(百万円)										△2,427	△2,427		△2,427	
当期純利益(百万円)										10,523	10,523		10,523	
自己株式の取得(百万円)												△6,652	△6,652	
自己株式の処分(百万円)			△0	△0						△3,850	△3,850	3,850	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(百万円)														
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	△0	△0	-	-	-	△38	25,000	△20,715	4,245	△2,801	1,444	
平成20年3月31日 残高(百万円)	12,892	20,629	-	20,629	3,223	3,000	2,000	28	86,500	12,705	107,457	△2,912	138,067	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(百万円)	2,030	2,030	138,654
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩(百万円)			-
別途積立金の積立額(百万円)			-
剰余金の配当(百万円)			△2,427
当期純利益(百万円)			10,523
自己株式の取得(百万円)			△6,652
自己株式の処分(百万円)			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(百万円)	△1,321	△1,321	△1,321
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,321	△1,321	122
平成20年3月31日 残高(百万円)	708	708	138,776

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 4～12年</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 4～12年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ330百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ185百万円減少しております。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、138,654百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ126百万円減少しております。</p>	—————
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用に「部品廃却損」として表示しておりましたが、当事業年度より「たな卸資産廃却損」として掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「部品廃却損」の金額は203百万円であります。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、当事業年度より、「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「有価証券」に含まれている譲渡性預金は14,500百万円であります。</p> <p>また、前事業年度の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、13,000百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は従来、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職引当金として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金の打切り支給（支給時期は、各役員の退任時）を行うことを決議いたしました。</p> <p>なお、打切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、平成19年5月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策の遂行および株主還元策の一環として、消却を前提とした自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 160万株（上限） （発行済株式総数の2.16%）</p> <p>(3) 取得する価額の総額 4,000百万円（上限）</p> <p>(4) 取得期間 平成19年5月18日から平成19年9月30日まで</p> <p>(5) 取得の方法 信託方式による市場買付け</p>	—————

## 6. その他

### 役員の変動

(平成20年6月27日付予定)

役員の変動につきましては、平成20年4月25日に開示済みであります。